

貸借対照表

2023年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資産の部				負債の部			
	当期	前期	増減		当期	前期	増減
流動資産	9,251,588	8,765,797	485,791	流動負債	7,400,580	6,366,230	1,034,349
現金	266	441	△175	支払手形	751,123	643,424	107,699
銀行預金	902,293	861,670	40,622	電子記録債務	1,278	2,517	△1,238
受取手形	1,390,423	1,315,181	75,241	買掛金	3,756,762	3,585,300	171,461
電子記録債権	2,172,017	1,897,868	274,148	短期借入金	1,500,000	1,800,000	△300,000
売掛金	2,790,432	2,713,711	76,720	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>	1,000,000		1,000,000
商品	1,972,788	1,945,467	27,320	リース債務		109	△109
仕掛品	4,391	1,488	2,903	未払金	86,188	82,005	4,182
前渡金		11,519	△11,519	未払費用	60,140	34,724	25,415
前払費用	8,314	19,480	△11,165	未払法人税等	151,440	139,979	11,461
預け金	52	50	1	未払消費税	15,916	17,448	△1,531
未収入金	16,969	4,846	12,123	賞与引当金	57,595	41,119	16,476
貸倒引当金	△6,360	△5,930	△430	前受金	10,714	10,146	568
				預り金	9,418	9,454	△36
固定資産	1,131,038	1,131,371	△332	固定負債	159,152	1,182,814	△1,023,661
有形固定資産	861,133	859,675	1,458	長期借入金		1,000,000	△1,000,000
建物・建物附属設備	202,336	203,192	△855	預り保証金	500	500	
構築物	609		609	退職給付引当金	113,759	130,746	△16,987
機械装置	6,044	6,717	△672	長期未払金		86	△86
器具備品	5,088	2,610	2,478	長期修繕引当金	44,893	51,481	△6,587
土地	647,053	647,053					
リース資産		100	△100	負債合計	7,559,733	7,549,044	10,688
無形固定資産	21,477	23,286	△1,808	純資産の部			
電話加入権	9,163	9,163		株主資本	2,822,894	2,348,124	474,770
ソフトウェア	11,713	13,522	△1,808	資本金	100,000	100,000	
施設利用権	600	600		資本剰余金	33,160	33,160	
投資その他の資産	248,427	248,410	17	その他資本剰余金	33,160	33,160	
投資有価証券	228,790	228,583	207	利益剰余金	2,737,894	2,263,124	474,770
出資金	9	9		利益準備金	25,000	25,000	
会員権	300	300		その他利益剰余金	2,712,894	2,238,124	474,770
破産更生債権等	1,300	1,300		繰越利益剰余金	2,712,894	2,238,124	474,770
長期前払費用	47	87	△39	(うち当期純利益)	(474,770)	(310,910)	(163,859)
事務所敷金	16,228	16,160	68	自己株式	△48,160	△48,160	
社宅敷金	2,001	2,220	△218	純資産合計	2,822,894	2,348,124	474,770
長期差入保証金	1,050	1,050		負債・純資産合計	10,382,627	9,897,168	485,458
長期未収入金	16,000	16,000					
貸倒引当金	△17,300	△17,300					
資産合計	10,382,627	9,897,168	485,458				

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ④長期修繕引当金 設備の修繕に備えるため、支出見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 474,770 千円